

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：高知県

農業委員会名：南国市

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,250	228				2,480
経営耕地面積	1,169	169				1,339
遊休農地面積	11	2				13
農地台帳面積	2,455	456				2,911

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,448
自給的農家数	552
販売農家数	896
主業農家数	311
準主業農家数	83
副業的農家数	500

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,033
女性	910
40代以下	380

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	215
基本構想水準到達者	71
認定新規就農者	13
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 11 月 16 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	13

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,480 ha	644.8 ha	26.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっている。早急に農地の利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
733.8 ha	674.1 ha	28 ha	91.86%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○円滑な権利移転ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定制度等を周知する。 ○農地の利用集積に向けた掘り起し活動を実施する。 ○担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施する。
活動実績	農業委員並びに農地利用最適化推進委員が個々に、地域の中で農地の出し手、受け手の掘り起し活動、土地改良事業に係る地域の合意形成の促進、新規就農者に対する支援、および農地中間管理機構との連携を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業従事者の減少・高齢化等により担い手へ利用集積が進み需要はあるため目標値としては妥当であった。今後も、意向調査の結果をもとにあっせん活動を継続する必要がある。
活動に対する評価	耕作条件不利地への利用集積は進みにくいが、地域の実情にあった耕作者へのあっせん活動を行う必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和3年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	4経営体
	令和3年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	0.5ha	0.8ha
課 題	農業従事者の高齢化等により従事者数は減少しており、新規参入者を確保し、安定した食料の供給と耕作放棄地解消を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	4 経営体	133.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5 ha	2.7 ha	180.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○就農希望者が円滑に参入ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し支援制度を周知する。 ○就農希望者が円滑に参入ができるよう、関係機関と連携して、農地の確保、経営計画・管理等の支援を実施する。 ○農業委員等による就農希望者に向けた掘り起し活動を実施する。
活動実績	委員はそれぞれの地域において新規参入者の掘り起しや農地等の相談活動を実施した。 令和3年7月26日に県立農業大学校の学生に対して就農啓発の説明会を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数、面積ともに目標値を達成している。
活動に対する評価	新規就農に対する取り組みは計画どおり実施できている。受け入れ農地の確保は、農業委員会委員として最も期待される業務であり、今後も積極的に活動を実施する必要がある。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,480 ha	16.6 ha	0.67%
課 題	今後も農地利用状況調査の実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	-4.6 ha	-230.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	39人		9月～10月	10月～11月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 2 遊休化している農地は写真を撮り地図等に記録する。 3 調査区域を14地区に区切り、担当の農業委員と専任職員が農地所有者等へ指導する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		39人	9月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	11月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	120筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	5.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農地パトロールにドローンを導入した。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を下回った。
活動に対する評価	農地パトロールにドローンを導入したことにより今まで確認ができなかった農地の現況を確認することができるようになり、結果として新規の遊休農地が増加した。新規に発生した農地については意向調査を実施し、解消に向けて対応している。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,480 ha	0.59 ha
課 題	違反転用状態が長く続くと、解消が難しくなるので早期に発見し指導していくことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.59 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導については、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュールの聞き取りをする。 ○毎月申請書類等の現地調査の際に農地パトロールを実施する。 ○9月から10月の利用状況調査時に農地パトロールを実施する。 ○広報誌で住民に対し違反転用が違法であることを周知する。
活動実績	○毎月申請書類等の現地調査の際に農地パトロールを実施した。 ○9月から10月の利用状況調査時に農地パトロールを実施した。 ○農業委員会だより(令和3年3月発行)で住民に対し違反転用防止について周知した。
活動に対する評価	農地パトロールの実施により、違反転用の可能性がある農地所有者への事前の指導は確実に進展しており、違反転用への理解が進み未然に防ぐことができている。今後もこれらの活動を実施し、指導を徹底することが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 77 件、うち許可 77件、及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地等の現地調査を月1回、農業委員2名、農地利用最適化推進委員1名と事務局2名で実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地等の現地調査を月1回、農業委員2名、農地利用最適化推進委員1名と事務局2名で実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 522件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:事務局へ備え付けている。市のホームページへ掲載している。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,897ha	
		データ更新:利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定等、その他アンマッチデータを調査し、毎月更新している。	
		公表:台帳のデータを全国農地ナビで公表している。	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 遊休農地の解消、管理  〈対処内容〉 所有者に対する農地の管理等の指導、及び地域の委員による地域活動
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している

その他の方法で公表している